

# 令和3年度 第1回 三木市国民健康保険運営協議会 議事録

- 1 日時 令和3年9月16日(木) 午後1時30分～午後2時55分  
三木市立教育センター4階 大研修室
- 2 出席者 鷺尾会長、石田委員、稲岡委員、堀井委員、島谷委員、  
藤岡委員、鳥羽委員、田中委員(公益代表)、植田委員、  
三村委員、田中委員(保険者代表)  
【事務局】 仲田市長、井上部長、山城課長、橋本係長、八代醍主任、  
富岡主事

3 公開 傍聴人 1名

## 4 会議内容

- (1) 開会 医療保険課長
- (2) あいさつ 仲田市長による挨拶
- (3) 新委員の紹介、会長の選任
- (4) 会長あいさつ 鷺尾会長による挨拶
- (5) 諮問 「三木市国民健康保険財政健全化計画」の策定について、  
市長より協議会に諮問
- (6) 出席状況の報告  
委員17名中11名出席で過半数を超えているので会議成立
- (7) 議事録署名委員の指名 田中委員(公益代表)、三村委員を指名
- (8) 協議事項  
(ア) 令和2年度国民健康保険事業報告及び決算(見込み)について

### — 事務局説明 —

委員： 5ページの保健事業の状況で、特定保健指導実施率が平成30年度  
12.3%から令和元年度38.3%と大幅にアップした理由は何か。

事務局： 令和元年度から、集団健診に来られたその日に、腹囲等で一定以上の  
値が出た方に対して、その場で保健指導することができるようになったので、  
実施率が一気に上がった。

委員： 一般会計繰入金の法定外は一般の税金からだと思うが、法定内とはど  
のようなものか。

事務局： 法定内、法定外、どちらも一般会計からの繰入金である。

法定内は、これだけの金額を一般会計から国民健康保険特別会計の方に  
繰り入れを行うように法で決まっているもので、法定内繰入と言われている。  
法定外繰入は、法で定められた以外で市独自の施策として、一般会計から

国民健康保険特別会計に繰り入れているものである。

(イ) 令和3年度国民健康保険事業及び予算について

― 事務局説明 ―

委員： 医療費適正化対策の推進で、医療費通知の発送を年6回、ジェネリック医薬品差額通知を年3回送付しているとのことだが、具体的にどのくらい効果があったか分析しているか。

事務局： 医療費通知については分析できていない。ジェネリック医薬品差額通知は、送付した後にジェネリックに変更になった金額が幾らあったのかということに関して、データ分析している。

委員： 町ぐるみ健診推進パートナーシップ協定で企業、団体を募集とあるが、老人クラブは該当するのか。

事務局： 対象となる企業、団体は市内で健康増進に資する活動をしている団体というふうに要綱を定めて規定している。具体的にどのような活動をされているのかお聞かせいただいて該当するかどうか判断させていただく。

委員： パートナーシップ協定というのは、令和3年度の新規事業だが、3の「保健事業の充実強化」にあるもので新規事業はあるか。

事務局： 3の「保健事業の充実強化」に記載している項目は継続事業で、2番目の特定健康診査項目の中の「みなし健診」は、令和2年度から実施している事業である。今年度は医師会のご協力を得て幅を広げた形で実施している。

特定健診の受診率向上のため、みなし健診は、去年、新規事業という形で取り組みを始めたものである。健康ポイント事業の実施、糖尿病性腎症重症化予防事業が、令和元年度から始めた事業になる。毎年何か新しい取り組みを進めていきたいということで、事業を進めている。今年度についてはパートナーシップ協定を結んで、特定健診の受診率向上を目指しているという状況である。

委員： 特定健診の受診率が低く、県下でも下から3番目と知って愕然とした。なぜ三木が低いのか原因を捉えて対策となる。他市の事例などを参考にしているのか。

委員： 糖尿病で病院にかかっている人は、町ぐるみ健診をあまり受けない。定期的に病院にかかっている人が健診を受けなければ受診率は下がる。小野市が「みなし健診」、つまり医療機関で受けた検査結果を市へ提供すれば受診率が上がるということで、令和2年度から受診率を上げるために始めた。今年度は、項目が抜けているものについて、追加で検査できるようにして、さ

らに受診率が上がるように取り組んでいる。

(ウ) 国民健康保険財政健全化計画について

— 事務局説明 —

委員：赤字解消策として、特定健診の受診率の向上をあげているが、順位を1つ上げる程度で1千万円くらい増額できるのか。

事務局：受診率は県内でも低く、順位を1つ上げても1千万円の獲得は難しいのが現状。特定健診の受診率だけでなく、セットで実施しているがん検診の受診率を上げることで1千万円の増額が可能であると考えている。

委員：この1千万円は令和4年度の予算に反映されるのか。

事務局：反映していく。

委員：収納率の向上で令和8年度、96%が実現可能な目標なのか。

事務局：収納率は県内の自治体では真ん中より少し下くらい。96%という率は、全国の自治体の上位30%に入る収納率で、実現可能な目標である。

委員：回数を増やすと滞納が増えるのではないか。

事務局：回数が増えるので可能性は否定できないが、県内では納期は9期が主流で、介護保険料、後期高齢者医療も9期である。10期は県内で10市町くらいあるが、例えば小野市は10期で収納率96%を達成しているので、納期が増えたから滞納が増えた、ということがないように取り組んでいく。

閉会 井上健康福祉部長あいさつ

終了 14時55分